

New ▽ 南开国际商务日语系列教材 总主编 王健宜

新编国际商务 日语文选

刘小荣 刘玉芹 / 编著



南开大学出版社

南开国际商务日语系列教材

总主编 王健宜

新编国际商务日语文选

刘小荣 刘玉芹 编著

南开大学出版社

天 津

图书在版编目(CIP)数据

新编国际商务日语文选 / 刘小荣, 刘玉芹编著. 一天
津: 南开大学出版社, 2015.4
南开国际商务日语系列教材
ISBN 978-7-310-04753-6

I. ①新… II. ①刘… ②刘… III. ①国际贸易—日
语—阅读教学—教材 IV. ①H369.4

中国版本图书馆 CIP 数据核字(2015)第 024688 号

版权所有 侵权必究

南开大学出版社出版发行

出版人: 孙克强

地址: 天津市南开区卫津路 94 号 邮政编码: 300071

营销部电话: (022)23508339 23500755

营销部传真: (022)23508542 邮购部电话: (022)23502200

*

天津泰宇印务有限公司印刷

全国各地新华书店经销

*

2015 年 4 月第 1 版 2015 年 4 月第 1 次印刷

260×185 毫米 16 开本 20.375 印张 522 千字

定价: 39.00 元

如遇图书印装质量问题, 请与本社营销部联系调换, 电话: (022)23507125

丛书总序

光阴似箭，十年弹指一挥间。2004年，为适应我国改革开放不断深化、国际商务活动日益频繁的新形势，我们组织编写了《国际商务日语系列教材》（共8册）。当时，我国的日语教育基本上还是延续着以语言文学为主要内容的传统模式，培养的学生与就业市场和用人单位的要求相去甚远。

如今的国内日语教育，与十年前不可同日而语，真可谓“繁花似锦，异彩纷呈”。不仅本科教育蓬勃发展，设置日语本科专业的学校多达数百所，而且研究生教育也蒸蒸日上，培养单位数量迅速增加，学科研究水准日见提高。在这样的大背景下，我们开始考虑修订十年前出版发行的《国际商务日语系列教材》，同样是为了适应新形势的要求。虽然十年来日语教育发生了一些变化，商务日语课程有所增加，课堂教学内容与市场需要有所接近，但是必须承认，这样的“增加”和“接近”都是十分有限的。古人云：“百尺竿头，更进一步”。又云：“不积跬步无以至千里”。包括日语教育在内的我国的外语教育，在相当长的时期内都会面临一个仍然要不断地在“面向社会、面向世界、面向未来”的道路上努力探索，不断前行的局面。

这次改版修订，总的原则与第一版完全相同。我们认为：《南开国际商务日语系列教材》的再版发行，应当继续承担“日语课程体系改革先导”的任务。为实现“以教材建设带动课程设置和教师、教法的变革，从而为日语教学本身带来革命性变化，最终达到培养适应市场需要的合格人才的目的”这一目标发挥建设性作用。

改版修订工作的基础是要有一支过硬的编写队伍。此次参与编写的人员，全部具有“国际商务日语”相关课程的教学和运用日语进行国际商务活动的实践经验。其中多位编者或者曾经在日本的大型商社工作，或者曾经担任过高级别的口译任务。最为重要的是，他们年富力强，充满激情与活力，“编写一部优秀的商务日语教材”是大家的共同愿望，这一点为改版修订工作的成功奠定了坚实的基础。

本次改版修订工作历时一年，在原版基础上保留了“实务、函电、会话、文选、写作、谈判”六册，并对其内容进行了全面修订。与原版相比最大的变化是，将原有的“翻译”一册扩展成“日汉口译”、“汉日口译”、“日汉笔译”、“汉日笔译”四册，为全方位展开国际商务日语口笔译教学和实训制定了清晰的规范，奠定了坚实的教材基础。对于外语教学而言，翻译永远是最核心的内容，翻译永远是考验学生“硬功夫”的重要指标。为此，我们在原版的基础上，强化了编写队伍，吸收了的口笔译第一线具有丰富实践经验的教师参加编写。在与翻译相关的四册教材中，大量使用了翻译实践中的鲜活材料，力求做到“有的放矢”、“学以致用”。

本次改版修订工作，自始至终得到了南开大学出版社各级领导的关怀和鼓励，尤其是纪益员副总编亲自挂帅，主持召开了两次编委会指导工作；承担此项任务的外语事业部主任张彤、日语编辑宋丹，也分别在体例规范和审读校对方面做了大量认真细致的工作。没有上述各位的辛勤劳动和卓有成效的努力，就不会有本套教材的面世。在此，向出版社的各位同仁致以诚挚的谢意。

我们希望，改版修订后的《南开国际商务日语系列教材》能够像过去的十年一样，继续得到大家的认可和鼓励，希望有更多的学校、更多的学生使用这套教材学习商务日语。同时希望学界同仁不吝赐教，对教材的不足和谬误之处提出有针对性的意见，为下一次改版修订积累宝贵的素材。

祝愿本套教材为我国的日语教育锦上添花，祈盼我国的商务日语教育日新月异、蓬勃发展！

王健宜

2014年12月 於南开园

前言

本书是为商务日语专业高年级教学编写的日语商务文章选读教材。

作为一本商务日语方面的文选教材，在编写过程中，我们力求做到以下两点：

一、选材新颖、题材广泛。

本书选材尽量涵盖了现代日语商务活动所涉及的各个领域，主题突出，具有很强的时代感与代表性。例如，当代日本经济状况与未来、日本传统雇佣形式及变化、日本商业文化特征与技巧、日美商业习俗差异比较、日本企业海外发展、在日外国企业分析、日本最新外贸形式与汇率、中日经贸现状与问题等许多方面。

二、每课内容由浅入深、循序渐进。

为了实现上述理念，每课构成分为：基础知识、课文、单词解释、语法解说、课外阅读、课后练习。

在这里，需要特别说明的是“基础知识”和“课外阅读”这两部分。

作为商务日语方面的高级教材，所选文章必然涉及一些晦涩难懂的专业词语与背景知识，为了帮助学生顺利完成商务日语文选阅读，加深对所述具体问题的理解，我们在本书每课开头特别设置了“基础知识”这个版块。在这部分内容编写上，我们根据每课文章不同的内容，或者对相关背景知识进行详尽的介绍，或者围绕该课课文中出现的专业词语，对该领域的专业知识进行重点解释。这样，学生在进入课文学习的时候已经具备一定的基础知识，文章中的相关问题可能就会迎刃而解了。而在“课外阅读”中，我们选取了与该课文章内容有关的会话体文章，让学生在学完课文后，通过日语对话的形式，轻松有趣地在商务日语学习上更上一层楼。

本书所选文章主要来自以下报刊：《日本经济新闻》、《读卖新闻》、《朝日新闻》、《每日新闻》等。所选文章绝大部分是近几年发表的热点文章。但是需要指出的是，所选文章中的观点并非等同于编者观点，编者仅仅是为日语学习者提供一份学习的材料和观察分析问题的不同视角而已。

本教材的编写，是集体智慧与团结协作精神的结晶。王健宜老师负责本册教材的整体策划、审阅、统稿等，刘小荣、刘玉芹、张晓霞、陈潇、杨晓霞、贾佳、宋京津、石秀梅、杨华等几位老师负责具体编写工作。

全体编者

2014年5月18日

目 录

第一课	小国化する日本と国民の目標	
	小国化的日本与国民目标	1
第二课	失われた 10 年	
	失去的 10 年	20
第三课	新生日本の幕開け	
	新生日本的开始	38
第四课	日本的な雇用特徴と変質	
	日本式的雇佣特征与变化	57
第五课	日本式ビジネス交渉術	
	日本式的商业交往技巧	79
第六课	日米ビジネス慣習の差異	
	日美商业习俗差异	99
第七课	日本企業の海外事業展開	
	日本企业的海外事业发展	118
第八课	対日直接投資の意識調査	
	对日直接投资的意识调查	137
第九课	外国企業の対日投資	
	外国企业的对日投资	153
第十课	「ものづくり輸出立国」の終焉	
	“制造出口立国”的终结	169
第十一课	日米の貿易摩擦問題	
	日美贸易摩擦问题	188
第十二课	中国が直面する貿易摩擦の現状	
	中国面临的贸易摩擦现状	206
第十三课	金融危機が個人にとっての 3 つのポイント	
	金融危机对个人的 3 点启示	228

第十四课 引き続き不安定な相場展開
持续不稳的市场行情247

第十五课 日中貿易の現状分析
日中贸易现状分析265

第十六课 日本企業の対中戦略
日本企业对华战略284

练习答案302

总词汇表305

参考文献317

第一課

小国化する日本と国民の目標

小国化的日本与国民目标

基礎知識 P1

本文 P7

単語 P10

文法解説 P11

関連対談 P13

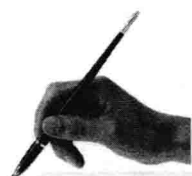
練習問題 P19

経済の基礎知識

1、経済統合—欧州地域（经济统一欧洲地区）

93 年 1 月、EC（欧州共同体）は市場統合を実現し、非関税障壁の多くを撤廃した。同年 11 月、マーストリヒト条約の発効により EU（欧州連合）となり、94 年 1 月には EFTA（欧州自由貿易連合）との間で欧州経済地域（EEA）協定が発効した。EU は 95 年 12 月に域内統一通貨を「ユーロ」と決定し、99 年 1 月から 11 カ国において導入した。なお、EU の統合形態は共同市場であり、域内における貿易自由化だけでなく、労働や資本などの生産要素の移動も自由化されている。

経済の、知っていそうで実は知らない基礎知識をわかりやすく解説していきます。



学习笔记

2、経済統合—南北アメリカ地域（经济统一——南北 美地区）

94 年 1 月、アメリカ・カナダ・メキシコの北米 3 カ国による NAFTA（北米自由貿易協定）が発効し、人口、GDP で世界最大の自由貿易圏が誕生した。NAFTA は、域内の関税や非関税障壁を、遅くとも 2009 年までに全廃するとしており、域内貿易量を着実に拡大するとともに、チリと加盟交渉を行うなど、統合の範囲も広げつつある。NAFTA の統合形態は自由貿易地域（域内の貿易障壁は撤廃するが、域外国に対する関税は各国が独自に設定する）であり、域外国に対する関税を共通化している EU と異なる。

3、経済統合—アジア・環太平洋地域（经济统一—— 亚洲环太平洋地区）

67 年に域内の政治・経済的安定と経済成長の促進を目的として設立された ASEAN（東南アジア諸国連合）は、99 年のカンボジアの加盟で 10 カ国となった。また、貿易と投資の自由化、相互の経済技術協力を目的とする APEC（アジア太平洋経済協力会議）は、ベトナム、ペルー、ロシアの加盟により 21 カ国となっている。

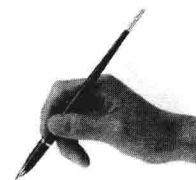
4、アジア太平洋経済協力会議（APEC）（亚太经济合 作组织）

アジア・太平洋地域における経済協力のための政府間公式協議体のことである。1989 年にオーストラリアのホーク首相の提唱により発足した。APEC（Asia - Pacific Economic Cooperation の略）と呼ばれている。

当初、参加国は日本、アメリカ、オーストラリア、カナダ、韓国、ニュージーランド、ASEAN 6 カ国であったが、現在では更に 9 カ国が加わり、21 カ国・地域となっている。

APEC は人材養成、投資促進、統計整備等の分野で協力を進めるため、年に 1 回外相・貿易相会議を開催していたが、93 年のシアトル会議以降は、首脳会議も併せて行われるようになって

た。世界貿易の約半分を占めるアジア太平洋地域で自由化が実現すれば、WTO（世界貿易機関）を補完する役割を果たすことが期待できるため、世界的に注目を集めている。



学习笔记

5、欧州連合（EU）（欧洲联盟）

1992 年、欧州共同体（EC）はマーストリヒト条約（欧州連合条約）を調印し、新たに外交・安全保障、経済・通貨、社会の 3 分野で共同して発展を目指すことに同意。93 年、同条約の発効とともに欧州連合（EU）と改称した。

EU の組織は行政・立法・司法の三権分立のしくみをもち、それぞれを欧州委員会、欧州議会、欧州裁判所が受けもっている。ただ、欧州議会は権限が小さく、最高意思決定機関は EU 首脳会議となっている。

2002 年には単一通貨「ユーロ」の流通がスタートし、いまや域内人口、GDP（国内総生産）ともに米国に並ぶ巨大な経済圏に成長している。EU 加盟国も着実に増えており、欧州が政治、経済の両面で再び世界的影響力を行使する体制が整いつつある。

6、石油輸出国機構（OPEC）（石油输出国组织）

中東を中心とする産油国が国際石油資本に対抗してつくった、石油生産と価格調整を目的とした協議会である。現在は 11 カ国で構成されている。1960 年にイラク政府の招請によってイラン、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラの代表が集まり結成された。

OPEC は 71 年のテヘラン協定、トリポリ協定によって石油価格決定に強い影響力を及ぼす地位を獲得した。73 年に起こった第 4 次中東戦争時には石油の値上げを断行、第 1 次石油ショックを起こし、1 バレル＝3 ドルだった原油価格を 2 カ月で 12 ドルまで引き上げたため、「史上最大のカルテル」といわれた。

第 2 次石油ショック以降、こうした事態を踏まえて、消費国は石油の節約を進め、経済不況という背景も手伝い、石油の需要が減少した。一方、英国北海油田やメキシコなどを中心とした非 OPEC の産油量が急増したため、OPEC 内の生産調整、原油価格差設定をめぐる足並みが乱れ、内部対立が目立つようになった。このようなことから 83 年 3 月に OPEC は初の基準価格の引き下げに踏み切りざるをえなくなった。



7、経済協力（经济协作）

先進国の政府・民間企業・NGO（非政府組織）が、発展途上国（以下途上国）の経済格差とそれに伴う諸問題を改善するために、資金や技術の供与を通じ、援助や協力を行うことをいう。経済協力のうち、国際的に「援助」とみなされているのは途上国にとって最も有利な条件を満たす ODA（政府開発援助）のみである。

8、経済協力開発機構（OECD）（经合组织）

第2次世界大戦後、マーシャルプランを基に欧州再建を目指していた欧州経済協力機構（OEEC）を1961年9月に改組したのが経済協力開発機構（OECD）である。日本は64年に加盟している。経済の安定、貿易拡大、開発途上国の促進に関する政策提言を行っている。かつては「先進国クラブ」と呼ばれていたが、近年ではメキシコ、韓国、東欧諸国が加盟し、新たな OECD 像を目指している。

9、発展途上国（发展中国家）

共産国諸国、産油国などを除く、国民一人あたりの実質所得が低く、工業化が遅れている国のことを指す。

第2次世界大戦後、欧米の植民地であった国が独立をはじめたところに、自らを「発展途上国」と呼び、それが国連用語として定着するようになった。

国民の所得が低い国々では、産業構造が農林水産業などの第1次産業に依存している場合が多く、人口の増加による貧困や、教育の遅れ、インフラの未整備など多くの構造的問題と直面している。

10、経済高度成長の終焉（经济高速增长の终结）

1971～72年、国際通貨危機が発生。円切り上げにより不況が生じる。73年第4時中東戦争が勃発し石油輸出国機構（OPEC）は原油価格を約4倍に引き上げた。これにより原油輸入国の国際収支が赤字になりインフレが発生した。これに対し総需要



学习笔记

抑制政策をおこない、1974年には戦後初のマイナス成長となった。

11、安定成長路線（稳定发展路线）

石油危機を契機として、1975（昭和五十）年に戦後最大といわれる不況が到来すると、労使一体になって減量経営のための合理化に邁進した。しかしその後、1979年の第二次石油危機も、省エネの成功、引綿政策により難なくクリアーし、日本経済は難局に柔軟に対応できる「安定体質」を持つことになった。

12、年金（养老金）

老後の生活保障を目的に、毎年一定の金額を給付する制度のもとで支払われる金銭のことである。公的年金と私的年金の2種類に分けられる。

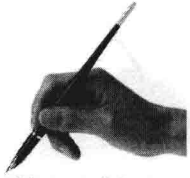
公的年金は国が社会保障の一環として行うもので、20歳から60歳までの国民全員が加入する「国民年金（基礎年金）」や公務員向けの「共済年金」、会社員が加入する「厚生年金」などがある。一方、企業が従業員の定年退職後のため積み立てる「厚生年金基金」や「適格退職年金」などを、私的年金と呼ぶ。生命保険会社などで販売されている「変額年金保険」など、個人が自分の責任で老後の所得保障の準備をするものも、私的年金である。

2002年からは、将来の給付額が運用次第で増減する「確定拠出年金」が導入され、04年には公的年金制度が大きく改変されるなど、年金を取り巻く環境は日々、変化している。今後、ますます進行する少子高齢化なども踏まえ、より一層、活発な論議が求められている。

13、年金一元化（养老金一元化）

会社員や公務員などで異なる公的年金の仕組みを統一すること。保険料と給付水準などをそろえ、職業によって年金が変わることへの不安や不公平感をなくす狙い。政府は官優遇との批判を受け公務員が加入する共済年金の保険料の引き上げや民間にはない上乘せ（職域加算）の廃止などを打ち出した。

すでに民営化したJR、日本たばこ産業、NTTの3共済や、財



学习笔记

政難に陥った農林共済は厚生年金に統合した。国家公務員、地方公務員、私学教職員らが加入する共済年金についても、2010年をメドに厚生年金に一本化する方向で検討している。

14、ノンバンク（非銀行金融机构）

融資は行うが、預金の受け入れはしない機関である。そのため、資金調達は銀行や他の金融市場から行う。証券や銀行などの免許制の金融機関と違い、貸金業規制法に基づいて登録をするだけで営業することができる。ノンバンクの種類には、消費者金融、カード会社、リース会社などがある。日本には商社金融もある。

15、サブプライムローン（次貸）

クレジットカードの延滞を繰り返す人や過去に破産した人など信用力の低い個人を対象にした住宅融資。通常融資より審査基準は甘く、最初の2年程度は低金利で固定しているが、以降に大幅に金利が上がる仕組みになっている商品が多い。

米住宅価格の上昇が止まり、借り換えに失敗して返済に行き詰まる事例が増加した。金融機関はサブプライムローンを買って取って証券化し、機関投資家などに販売してきたが、これらの証券化商品の価格は急落。銀行などは評価損や売却損の計上を余儀なくされた。

16、BRICs（金砖四国）

BRICs（ブリックス）とは経済発展が著しいブラジル（Brazil）、ロシア（Russia）、インド（India）、中華人民共和国|中国（China）の頭文字を合わせた4ヶ国の総称。本来BRICsのsは英語の複数形を表すが、BRICSとしてSが南アフリカ共和国|南アフリカ（South Africa）を表す場合もあり、さらにインドネシア（Indonesia）を加えた6か国の総称として「BRIICS」と表記することもある。

アメリカ合衆国|アメリカの証券会社の20代の女性元社員、ルーパ・プルショサーマン（Roopa Purushothaman）が2003年10月に書いた投資家向けのレポート「BRICsとともに見る2050年への道」（Dreaming with BRICs: The Path to 2050）

[http://www.fxprime.com/excite/bn_ykk/ykk_bn20.html excite の解説記事]で初めて用いられて以降、広く使われるようになった。

本文

小国化する日本と国民の目標

このところ景気後退の懸念が強まっている。昨年から広がりを見せていたサブプライム問題や原油価格の高騰など外的ショックが大きい、ゆるやかながら 6 年以上もつづいて来た景気拡大に急ブレーキがかかっている。日本株の落ち込みはとりわけ大幅で、いわゆる日本売り現象が定着しつつあることを示している。

一時、抜本的な構造改革に邁進するかに見えた日本経済に改革の展望が開けず、日本の将来にあまり期待できそうもないという世界の評価がその底流にある。それを裏付けるかのように、「ねじれ国会」で政策の策定がおくれ改革が頓挫している。いわば政治不況である。更に経済活動を抑制する政策がそれに輪をかけている。建築基準法の改正で建築着工が激減し、貸金業法の改正でノンバンクが縮小し、金融商品取引法で取引コストが膨張するなど、政策が不況を増幅している。そして何よりも、「改革疲れ」といわれる社会的風潮が日本の将来をとりわけ不透明にしている。

景気後退は循環的現象だが、今回の景気後退の背後にあるこうした政治、政策、社会状況は、日本の将来にとって深刻な問題を示唆しているように思われる。

日本の停滞とは対照的に、世界は激しいダイナミズムで進んでいる。欧米先進諸国に対して中国、インド、ロシアなどいわ



学習筆記



学习笔记

ゆる BRICs に代表される新興諸国が逞しく成長し、世界経済の活力源は次第にこれらの地域に移行しつつある。最近訪ねたモスクワの風景は大衆消費に沸き返る元気だった往年のアメリカを彷彿とさせた。ロシアはたしかに資源価格の高騰で大いにうろおっているが、この経済活力はその資金が人々の所得を高め、消費を刺激し、投資から技術開発へと、本格的な経済成長への好循環が始まっていることを示している。

私はこの十数年、韓国、中国の大学と連携してアジア学生会議を主催し、また現在、学長を務めている千葉商科大学では中国の学生を多数受け入れているが、国の発展と自らの生活の向上を求める彼らの意欲には目を見張るものがある。

日本にもかつて成長への願望が人々を駆り立て、発展への希求が国民共通の目標だった時代がある。しかし、1980 年代に一度、アメリカを抜いて1人当たり所得の世界最高水準を達成してから成熟過程に入った日本にはもはやこうした成長志向はなじまないだろう。それはわかるが、それにしても最近の風潮には成熟社会の必然と言って済まされない頹廃を感じるのは筆者だけだろうか。

改革はまだ端緒についたばかりで、企図された効果もまだほとんど実現していないのに、「格差社会」を言い募って改革を阻害する風潮が広がりつつある。格差を言うなら、改革スピードの世界各国との格差こそ心配すべきだろう。

国会の「ねじれ現象」は選挙の結果としてはあり得ることで、欧州では珍しくない。ところが今回の日本では、党利党略が優先して肝心の国民の利益が忘れられている。精査すれば実現可能性のないような政策案が平然と政党のマニフェストとして提案され、またこの春のいわゆる「石油国会」では国民生活を混乱に陥れる危険を知らながら税制改革法案を頓挫させる政争に明け暮れたことは記憶に新しい。

安倍首相の退陣劇は政治の軽さを見せつけてしまった。相次ぐ産業界の欺瞞と事故の多発は指導層と現場力双方の劣化を物語る。学生の留学意欲はアジア諸国の後塵を拝し、全入時代の大学生はますますものを考えなくなっている。言うなれば気力の砂状化現象が蔓延している。

なぜこうなってしまったのだろうか。職責を全うする。仕事に白熱するなくなったのか。かつては先進国へのキャッチアップの願望が国民を鼓舞した。成熟国になった日本にはもはや国民が白熱す、夢に挑戦する、かつては当たり前だったことがなぜ目標はあり得ないのだろうか。国民が真剣に取り組む価値ある課題があるのではないか。

景気の低迷がつづいている間に日本経済の世界での比重は縮小した。1986年には24%の比重を占めたが、長引いた不況の結果、20年後の2006年には9%に縮小した。これからは人口が減少していくので、今から20年後にはおそらく5%程度に縮小するだろう。

世界経済の中で日本の比重が小さくなることはある意味で仕方のないことでもあり、それ自体は問題ではない。問題は、小さくなる日本が豊かで安心してやって行けるかどうか、である。それを実現するためには日本は国内と世界で2つのことをしっかりとやりとげなくてはならない。

まず、国内では、人口減少がもたらす多くのしかも大きな構造問題を克服もしくは解決しなくてはならない。年金や医療など基金をもとに運営されるシステムが機能不全に陥るおそれが多いからである。年金では、拠出と給付のバランスを大幅に変え基礎年金を全額税金でまかなうなど抜本的な改革が必要になる。医療では国民ミニマムとしての皆医療を維持しながらいわゆる混合医療を一般化して自由診療を大いに発展させるべきだろう。

対日直接投資を積極的に受け入れて成熟経済を活性化する。健康の必要条件を備えた地方に人々が移り住めるよう企業を巻き込んだ大規模な交流・移住プログラムを推進して地方を活性化し人々の生活の質の向上をはかる。

一方、対外的には、日本企業の世界展開は不可欠であり、その安全が保障され歓迎されるためには日本は知恵ある同盟関係を確保するとともに、環境や健康など人類共通の課題に傑出した貢献をする必要がある。



学习笔记